

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		こども福祉課		こども家庭係		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	1	地域子育て支援体制の充実		
事業名	次世代育成支援対策推進事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	8	次世代育成支援対策推進事業	細々目	1	次世代育成支援対策推進事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (次世代育成支援対策推進法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年、出生数の減少、核家族化の進行、地域社会の連帯感の希薄化などにより、家族や地域における子育ての機能が低下してきている。このため、子育てを地域全体で支援する体制を整備し、子どもを持ちたいと思う人が安心して子どもを産み育てることができ、子どもたちが健やかに育つことができるまちづくりを目指すため、「山陽小野田次世代育成支援対策行動計画」を策定して推進を図る。		市内の小学生以下の児童とその家族に対して、身近な地域から子育て支援が展開できるよう、地域社会が主体となって支援するネットワークの整備を図る。		次世代育成支援対策行動計画の推進及び進行管理 次世代育成支援対策推進協議会の設置運営	
活動指標			成果指標		
事業の実施状況			事業の目標事業量達成状況		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
8		8		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	38	10,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	38	10,000
合計		38	10,000	合計		38	10,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,198,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課	題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	こども福祉課	保育係	No	2
-----	--------	-----	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	1	地域子育て支援体制の充実			
事業名	地域子育て支援センター事業費委託(センター型)								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	1	児童福祉援護経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
全国的に、三世帯世帯が減少し、夫婦のみ、ひとり親世帯が増加している。本市においても人口の減少に反して、世帯数は増加しており、核家族化が進んでいるため、子育て支援として、子育てについて相談できる場所、相談できる相手のいる環境を整える必要がある。	小学校就学前の児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで、育児不安の解消、親子間の交流の促進を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施保育園 焼野、須恵、さくら、姫井、貞源寺第二 ・開設時間 月～金曜日 5時間開設 ・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代の交流の場の提供と促進 ・子育て相談 ・子育てに関する情報の提供 ・子育て支援に関する講習の実施 ・近隣の児童館、公民館に出向き、育児相談等を行う。 地域子育て支援センターを開設する民間保育園に対して補助を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
開設数		支援センター利用延べ人数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	78
7	5	20,000	15,625	
%				

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	37,455	37,455,000	財(源割内訳)	国庫支出金 (1/2)	18,727	18,727,000	
					県支出金 ()			
					地方債 ()			
					その他 ()			
	一般財源 (1/2)	18,728	18,728,000	合計	37,455	37,455,000		
合計		37,455	37,455,000	合計		37,455	37,455,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.1	628,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
より多くの子育て世代に子育て支援センターを知ってもらい、利用してもらうことで、子育て支援を進める。	広報、ホームページ掲載に取り組み、子育て中の世帯に、子育て支援センターの存在を知ってもらうことで、まだ利用していない人に参加してもらう。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		こども福祉課		保育係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	1	地域子育て支援体制の充実			
事業名	地域組織活動育成事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	児童館費
	細目	1	児童館運営費	細々目	1	児童館運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
少子化、核家族化の進行、地域社会の連帯感の希薄化などにより、家庭や地域における子育ての機能が低下してきているため、地域全体で見守っていく環境づくりが必要となっている。このため、子育てを地域から支援する体制を整備する。	地域における児童福祉の向上のため親子・世代間の交流活動、児童養育に関する研修活動、児童の事故防止活動等の活動を促進し、子育てを地域から支援する体制の充実を図る。	子どもの健全育成を支援する母親クラブなど地域住民の積極的参加による地域組織活動団体に対して活動費の一部を補助する。		
活動指標		成果指標		
活動回数		延べ参加者数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
315	315	6021	6021	100%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	1,512	1,512,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (2/3)	1,008	1,008,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (1/3)		504	504,000	
合計		1,512	1,512,000	合計		1,512	1,512,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
地域組織活動に高齢化が進み、若い世代の加入者が少ない。	地域組織活動をより多くの住民に知ってもらうためのPRをおこなう。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		こども福祉課		こども家庭係		No	4
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	1	地域子育て支援体制の充実
事業名	ファミリーサポートセンター事業						
予算費目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費
	目	11	ファミリーサポートセンター事業		目	1	児童福祉総務費
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年、出生数の減少、核家族化の進行、地域社会の連帯感の希薄化などにより、家族や地域における子育ての機能が低下してきている。 このため、子育てを地域から支援する体制の充実を図るため、ファミリーサポートセンターを設置運営する。		市内の小学生以下の児童とその家族を対象に、育児と仕事を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うことにより、労働者の福祉及び児童福祉の向上を図る。		ファミリーサポートセンターの設置運営援助を受けたい会員と、援助を行いたい会員による地域における相互援助組織 ①会員の募集や登録などの会員の組織づくり ②会員間の相互援助活動の調整 ③講習会、交流会等の開催	
活動指標			成果指標		
設置数			登録会員数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		107	
1		1		215 231	
%					

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	210	98,757	財(源割内合訳)	国庫支出金 (50%)	1,434	1,307,000
	役務費	338	226,769		県支出金 ()	956	867,000
	委託料	3,156	3,156,000		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		1,314	1,307,526	
合計		3,704	3,481,526	合計		3,704	3,481,526
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	942,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
活動実績が少なく、いかに組織を活性化させるかが今後の課題である。	保育園、児童館等への訪問によるPRや広報さんようおのだ、ホームページによる啓発活動を行う。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会教育課		生涯学習係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	1	地域子育て支援体制の充実			
事業名		家庭教育支援事業							
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
家庭教育支援チーム(10人)とサポートメンバー(20人)による活動。主な活動としては、就学時健康診断時に保護者を対象として実施する「子育て講座」がある。入学前の児童の保護者の不安解消に役立っている。		市内の小学校入学前の児童保護者の不安解消		就学時健康診断時に保護者を対象に実施	
活動指標			成果指標		
講座回数			児童数に対する参加者の割合		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
20(回)		20(回)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	628,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
○小学校の就学時健康診断時には、ほぼ全員の保護者が集まり、家庭教育支援を一齐に実施するのに効果的であるが、幼稚園や保育園の年長児の保護者だけを対象としているため、その際の一度きりでは徹底しない面がある。 ○サポートメンバーには、主任児童委員を中心とした家庭教育支援チームのメンバーとボランティア活動を共にしている人たちが中心となっているが、やや固定されてきた感がある。	○いくつかの保育園や幼稚園では、家庭教育支援チームのメンバーが訪問し、基本的な生活習慣等についての講義をしている。年長時だけでなく、5歳児の保護者を対象に含めた講義や懇談といった機会をよびかけていきたい。 ○就学時健康診断時に、現役PTAからもアドバイザーに加わってもらい、家庭教育支援に関わるメンバーを増やしていきたい。そして、県教委主催の研修会等にも参加を促したい。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		こども福祉課		こども家庭係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	2	家庭における子育て支援			
事業名	家庭児童相談事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	家庭児童福祉費
	細目	1	家庭児童相談経費	細々目	1	家庭児童相談経費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年、出生数の減少、核家族化の進行、地域社会の連帯感の希薄化などにより、家庭や地域における子育ての機能が低下してきている。 このため、子育てに関する悩みなど様々な相談を通して子どもの権利保護や子どもを犯罪から守るため、家庭児童相談所を設置する。		市内の0～18歳の児童とその家族を支援するため、子育てに不安や問題を抱える家庭の相談機能の充実を図る。		家庭児童相談員(嘱託)を配置し、児童相談所・保健センター等関係機関と連携して養育相談・児童虐待相談活動を実施する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
家庭児童相談員数			児童虐待に関する相談件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		100	
1		1		21	
				21	
%					

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	20	1,500	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	負担金、補助及び交付金	40	40,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		60	41,500	
合計		60	41,500	合計		60	41,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.85	2,360,523

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課	題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		こども福祉課		こども家庭係		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	2	家庭における子育て支援		
事業名	子育て情報ホームページ作成事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	8	次世代育成支援対策推進事業	細々目	1	次世代育成支援対策推進事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	新規		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>子育てに関する情報は、児童福祉・教育・保健分野など多岐にわたっており、現在はそれぞれが市ホームページ等で情報発信をしている。</p> <p>また、先般行った次世代育成アンケート調査によると、子育て支援サービスの認知状況が非常に低く、利用状況の低下につながっていることが分かっている。市や地域の様々な子育て支援情報を集約し、一元的に提供することが求められている。</p>		<p>◆対象 すべての子育て家庭</p> <p>◆目的、意図 子育て中の保護者に対して、総合的な子育て情報を提供することで、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを目指す。</p>		<p>児童福祉・教育・保健分野など、多岐にわたっている子育て情報を一元化したホームページを作成し、誰もがわかりやすく、簡単に必要な情報が手に入る環境を整備する。</p>	
活動指標			成果指標		
ホームページアクセス数			子育て支援サービス認知度		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
20000件		平成22年度末開設のため実績なし		80%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		平成22年度末開設のため実績なし	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	945	945,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	使用料及び賃借料	23	22,050		県支出金 (10/10)	967	967,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		1	50	
合計		968	967,050	合計		968	967,050
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
ホームページの周知と継続的な情報提供が課題	定期的な広報と新鮮な情報提供に努め、ホームページの更新を年次的に行う。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		こども福祉課		保育係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減			
事業名	多子世帯保育料等軽減事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	2	保育事業推進費	細々目	1	保育事業推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
子育ての経済的負担から将来の生活への不安が広がり、出生率の低下の大きな要因となっている。		多子世帯の保育料を軽減することで、安心して子育てができるよう、またこれから子どもを持つとしている家庭が意欲を失わないように子育ての経済的負担を軽減することで、少子化への対策とする。		対象児童(第3子以降の3歳未満児)が保育所に入所した場合に保育料を減免する。(1/2又は全額) 対象児童が民間保育サービス施設に入所した場合に保育料を助成する。(5万円限度) ※なお、保育所分は保護者からの申請を受けて、当初より保育料を減額しているため、歳出としては上がってこない。	
活動指標			成果指標		
3歳未満児の延べ入所者数			多子世帯の入所児童数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
6,666		6,666		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	多子世帯保育料等軽減事業費	150	200,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (1/2)	9,694,180	9,817,400
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		200,877		
合計		150	200,000	合計		9,895,057	9,817,400
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
少子化対策への有効な事業の一つであるので、広く周知する必要がある。	ホームページ、市広報等を利用して周知していく。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		こども福祉課		保育係		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減		
事業名	福祉医療(乳幼児・ひとり親家庭)助成事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	2	児童福祉援護経費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和48年(母子家庭は昭和53年)から県と共同で事業を開始。平成21年8月から県が一部負担金(通院:1,000円、入院:2,000円)を導入。一部負担金部分は市が単独助成し無料化を継続。同年父子家庭を追加し、ひとり親家庭に改正。		◆対象 ①小学校就学前の乳幼児で市民税所得割額(父母の合算)が136,700円以下の世帯 ②18歳未満の児童を養育するひとり親の父・母及び児童で市民税所得割額非課税の世帯 ◆目的・意図 子育て家庭の経済的負担を軽減する。また、経済的に不安定な状況にあるひとり親家庭に対する経済的負担を軽減する。		対象者(受給者)の医療費(保険適用)の自己負担分を助成する。受給者には、受給者証を発行し、医療機関に提示することで無料で医療を受けられる。	
活動指標			成果指標		
受給者数(乳幼児・ひとり親)			受給者1人あたり助成金額(乳幼児・ひとり親)		
目標値(単位)	実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)	
	乳幼児:2,636人 ひとり親:1,130人			乳幼児:37,454円 ひとり親:40,741円	
			成果指標の到達度(B/A)		
			100%		

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	148,800	144,766,572	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費ほか	7,774	7,303,682		県支出金 ()	61,891	59,594,161
					地方債 ()		
					その他 ()	6,500	6,916,969
			一般財源 ()		84,300	85,559,124	
合計		156,574	152,070,254	合計		152,691	152,070,254
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,512,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
①乳幼児医療について、所得制限撤廃、対象年齢の拡大等、制度拡充の検討が必要 ②一部負担金の単独助成の継続についての検討が必要	市の財政状況、社会情勢を考慮して今後の方針を検討する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		こども福祉課		保育係		No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減		
事業名	児童手当事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	2	児童手当・児童扶養手当事業	細々目	1	児童手当	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (児童手当法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
児童手当法の施行 平成22年4月から子ども手当制度開始	◆対象 小学校終了前の児童を持つ親(所得制限あり) ◆目的、意図 子育て家庭の経済的負担を軽減する。	小学校終了前の児童を持つ親(所得制限あり)に対して手当を支給する。 3歳未満の児童 一律10,000円 3歳以上の児童 第1子5,000円 第2子5,000円 第3子以降10,000円		
活動指標		成果指標		
支給件数		支給額		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
6,666	6,666	84000千円	84000千円	100
				%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	扶助費	84,725	84,000,000	財(源割内合訳)	国庫支出金()	39,035	38,561,333	
					県支出金()	22,845	22,719,333	
					地方債()			
					その他()			
			一般財源()		200,877	22,719,334		
合計		84,725	84,000,000	合計		262,757	84,000,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.3	1,884,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		こども福祉課		保育係		No	4
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
事業名	児童扶養手当事業						
予算費目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費
	細目	2	児童手当・児童扶養手当事業		細々目	2	児童扶養手当
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (児童扶養手当法)			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
児童扶養手当法の施行 年々、ひとり親家庭(特に母子家庭)の件数が増加しており、経済的な支援を必要とするひとり親家庭が増えている。平成22年8月から父子家庭の父に対しても児童扶養手当が支給されることとなった。		◆対象 18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等の父・母又は養育者 ◆目的、意図 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図り、児童の心身の健やかな成長に寄与する。		18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等の父・母又は養育者に対して手当を支給する。 子ども1人の場合：月額41,550円(全部支給)	
活動指標			成果指標		
支給件数			支給額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
6,666		6,666		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
300,564千円		3005,64千円			
%					

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	300,976	300,563,930	財(源割内合訳)	国庫支出金(1/3)	100,099	100,274,750
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
			一般財源()		200,877	200,289,180	
合計		300,976	300,563,930	合計		300,976	300,563,930
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.9	2,730,720				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		こども福祉課		保育係		No	5		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減		
事業名	子ども手当事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童措置費	目	2	児童措置費
	細目	3	子ども手当事業	細々目	1	子ども手当事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (子ども手当法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
子ども手当法施行 平成22年4月から次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援することを目的に始まった制度。		◆対象 中学校修了までの子どもを養育している者 ◆目的、意図 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する		中学校修了までの子どもを養育している者に対して、子ども一人当たり月額13,000円を支給する。	
活動指標			成果指標		
支給件数			支給額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
6,666		6,666		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
1,044,407千円		1,044,407千円		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	1,047,000	1,044,407,000	財(源割内合訳)	国庫支出金()	815,733	814,972,998
					県支出金()	115,133	114,716,998
					地方債()		
					その他()		
			一般財源()		200,877	114,717,004	
合計		1,047,000	1,044,407,000	合計		1,131,743	1,044,407,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.7	4,396,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート		部署名	学校教育課	学務係	No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
事業名	幼稚園就園奨励費補助事業					
予算費目	款	10	教育費	項	4	幼稚園費
	細目	2	幼稚園費・扶助費	細々目	1	幼稚園費・扶助費
事務区分(根拠法令)	自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図ることを目的に、国の就園奨励費補助事業が開始されたことに伴うもの。近年の少子化対策もあり、国は対象の拡大と限度額の引き上げを検討している。	幼稚園に在園する園児の保護者で市内に住所を有する者に対し、補助金の交付により保護者の負担を軽減し、幼稚園への就園を奨励する。	保護者が世帯の所得について、幼稚園を通じて申告をし、それに基づいて該当する補助額を決定し幼稚園に対して補助金を交付する。	
活動指標		成果指標	
申請人数		認定人数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
595(人)	595(人)	595(人)	550(人)
			成果指標の到達度(A/B)
			92.4%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	52,434	50,633,300	財(源割内訳)	国庫支出金 ()	12,308	11,580,000
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		40,126	39,053,300	
合計		52,434	50,633,300	合計		52,434	50,633,300
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
少子化により園児数が減少傾向である。	少子化により園児数が減少傾向であるが、保護者の負担軽減を図り、教育の機会の拡大を図るため、今後も国の方針に沿って実施していく。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		学校教育課		学務係		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減		
事業名	小・中学校就学援助事業								
予算費目	款	10	教育費	項	2・3	小・中学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小・中学校教育振興費	細々目	1	小・中学校教育振興費・扶助費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国の要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業が開始されされたことにより本事業が始まったが、平成17年度から特別支援教育分を除き、国庫補助が廃止され地方交付税措置となった。認定者数の増加に伴い本市財政を圧迫してきているが、子育て支援施策として今後も継続したい。		経済的理由により就学困難な児童の保護者で就学援助の認定を受けた者に対し、必要な援助を行い、経済的負担の軽減を図り、学校への就学を支援する。		学用品費、通学用品費、新入学用品費、通学費、修学旅行費、給食費の一部を援助する。生活保護基準の概ね1.3倍未満を認定基準としている。	
活動指標			成果指標		
申請人数		認定者数		成果指標の到達度(A/B)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	90.8	
1368(人)	1368(人)	1368(人)	1242(人)	% %	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	90,774	88,716,270	財(源割内訳)	国庫支出金 ()	1,061	1,372,000
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		89,713	87,344,270	
合計		90,774	88,716,270	合計		90,774	88,716,270
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
近年の経済不況の影響による個人所得の低下に伴い対象者が増大する傾向にあるが、所得環境が改善すれば低下すると見込まれる。	認定にあたっては、認定基準等他市の動向を見据えながら子育て支援策として実施しており、現状の実施手法で適正と考える。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		学校教育課		学務係		No	3					
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)						
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり			1	次世代育成支援の充実		3	子育て負担の軽減			
事業名	学校保健の充実関連事業(扶助費)											
予算費目	款	10	教育費		項	6	保健体育費		目	2	学校保健体育費	
	細目	1	学校保健体育費		細々目	2	学校保健の充実関連・扶助費		会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)			自治事務 ()				予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
<p>国の要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業が開始されされたことにより本事業が始まったが、平成17年度から特別支援教育分を除き、国庫補助が廃止され地方交付税措置となった。認定者数の増加に伴い本市財政を圧迫してきているが、子育て支援施策として今後も継続したい。</p>			<p>経済的理由により就学困難な児童の保護者で就学援助の認定を受けた者に対し、必要な援助を行い、経済的負担の軽減を図り、学校への就学を支援する。</p>			<p>学校の健康診断で疾病が発見され、学校から治療の指示を受けた児童・生徒の保護者に対し、保険診療自己負担額を公費で負担する医療券を発行する。</p>		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(A/B)
医療券発行者数				医療券を発行した者の内、治療した者の割合(治療継続中を含む)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100 %
150(人)		148(人)		100(%)		100(%)		

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	2,790	1,936,218	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		2,790	1,936,218	
合計		2,790	1,936,218	合計		2,790	1,936,218
人件費概算		人工数(人役)	人件費(千円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
近年の経済不況の影響による個人所得の低下に伴い対象者が増大する傾向にあるが、所得環境が改善すれば低下すると見込まれる。	認定にあたっては、認定基準等他市の動向を見据えながら子育て支援策として実施しており、現状の実施手法で適正と考える。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		学校教育課		学務係		No	4		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減		
事業名	交通遺児助成金支給事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	細目	1	教育委員会事務局費	細々目	8	教育委員会事務局費・扶助費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
市民からの特定目的寄付に基づき交通遺児基金を設置し、その基金を原資として交通遺児の就学及び就職を奨励する。	交通事故により父母の両方又は一方を失った20歳未満の者のうち、小学校又は中学校に入学する際、高校在学時、中学校を卒業し就職する際に、申請により助成金を支給する。	対象者の内、小学校又は中学校に入学した者に2万円、高校在学時に5万円、中学校を卒業し進学せずに就職した者に5万円の助成金を支給する。	
活動指標		成果指標	
申請件数		支給件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
目標設定不可	0(件)	目標設定不可	0(件)
%			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	70	70	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	3	52
			一般財源 ()		67	18	
合計		70	70	合計		70	70

人件費概算	人工数(人役)	人件費(千円)
	0.05	314,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
申請件数が少なく、事業を広く周知する必要がある。	広報紙やホームページにより周知徹底を図る。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	こども福祉課	こども家庭係	No	1
-----	--------	--------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成			
事業名	子育て支援ネットワーク事業								
予算費目	款	3	民生費	項	5	児童福祉費	目	5	家庭児童福祉費
	細目	1	家庭児童相談経費	細々目	1	家庭児童相談経費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務(児童福祉法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
未就学障害児の療育体制の整備や児童虐待等の問題に対して、適切に対処する関係機関とのネットワークの充実を図る。	0~18歳の児童とその家族 ・児童虐待の防止対策及び被虐待児童等の保護、支援 ・発達障害児の療育及びその家族の支援	要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が情報や考え方を共有し、連携して対処するため児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会として「子育て支援ネットワーク協議会」を設置する。 ・代表者会議(随時開催) ・実務担当者会議(年6回会議) ・ケース検討会議(随時)	
活動指標		成果指標	
会議開催回数		会議開催回数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
6	6	6	6
成果指標の到達度(B/A)			
100			
%			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	10	4,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100%)	10	4,000
合計		10	4,000	合計		10	4,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	1,975,292

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		こども福祉課		保育係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成			
事業名	児童館管理運営事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	児童館運営費
	細目	1	児童館運営費	細々目	1	児童館運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
子育てが孤立化の傾向にあり、地域の子育て力を発揮する場、児童が健全な遊びができる場が必要となっている。		児童とその保護者が利用できる施設で、児童館の指導員や地域組織活動の会員により児童への伝承遊び等の提供、保護者の育児支援を行うことで、児童の健全育成を図っている。		児童館指導員による児童相談、育児相談、地域組織活動の会員による伝承遊び等を提供している。	
活動指標			成果指標		
児童館実施講座・クラブ数(5/1現在)			児童館利用者数(1館あたり/年)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
102		102		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
6296		6296		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	42,252	42,252,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()	5,729	5,514,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		36,523	36,738,000	
合計		42,252	42,252,000	合計		42,252	42,252,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,512,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	こども福祉課	こども家庭係	No	3
-----	--------	--------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成			
事業名	ことばの教室(幼児部)事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児動福祉総務費
	細目	5	心身障害児療育機能推進経費	細々目	1	心身障害児療育機能推進経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
未就学障害児の療育体制を整備し、健全育成を図る。	未就学の児童 未就学児童のことばの正常な発達を促進する。	小野田小学校、厚狭小学校ことばの教室(幼児部)を開設し、委託により運営する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
設置個所数		指導児童数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	125
2	2	24	30	
				%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	35	16,199	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	4,507	4,447,720		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100%)		4,542	4,463,919	
合計		4,542	4,463,919	合計		4,542	4,463,919

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	314,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	こども福祉課	こども家庭係	No	4
-----	--------	--------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成			
事業名	心身障害児簡易通園施設運営事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児動福祉総務費
	細目	6	心身障害児簡易通園事業費	細々目	1	心身障害児簡易通園事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
未就学障害児の療育体制を整備し、児童の健全育成を図る。	未就学の発達障害児・障害児未就学障害児を療育により発達支援、育児支援する。	心身障害児簡易通園施設「なるみ園」を開設し、指定管理者制度により運営する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
設置個所数		委託措置児童数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	160
1	1	10	16	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	315	314,233	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	50	35,457		県支出金 ()	4,798	4,798,000
	委託料	23,708	23,707,280		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	265	264,600		その他 ()		
	補償、補填及び賠償金	525	524,454		一般財源 ()	20,065	20,048,024
合計		24,863	24,846,024	合計		24,863	24,846,024
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		子ども福祉課		こども家庭係		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	5	ひとり親家庭の支援		
事業名	母子自立支援事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子福祉費
	細目	1	母子福祉援護経費	細々目	1	母子福祉援護経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、国において就業支援を柱とした母子家庭等に対する総合的な自立支援策を平成15年度から本格的に実施している。高等技能訓練促進費は、平成21年6月の制度改正により手当額が増額され、受給者が増えている。</p>		<p>◆対象 母子家庭の母 ◆目的、意図 母子家庭等の自立・就業支援</p>		<p>母子自立支援員を配置し、自立に向けた相談業務及び支援事業を実施する。 ・母子家庭自立支援教育訓練給付事業 ・母子家庭高等技能訓練促進費給付事業 ・母子家庭自立支援プログラム策定事業</p>	
活動指標			成果指標		
高等技能訓練促進費受給者			高等技能訓練促進費		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
12		12		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
16,315千円		16,315千円		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	18,048	16,315,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (3/4)	13,536	12,236,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		4,512	4,079,000	
合計		18,048	16,315,000	合計		18,048	16,315,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	1,192,480				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課	題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--